

平成30年3月期(2017年度)  
第1四半期 決算説明資料  
＜概要＞

2017年7月31日



みずほフィナンシャルグループ

# 目次

◆ 収益の状況	P.2
◆ バランスシートの状況	P.3
◆ 貸出金の状況	P.4
◆ 非金利収支	P.5
◆ 財務の健全性(1)	P.6
◆ 財務の健全性(2)	P.7
◆ (参考)みずほ証券	P.8

本資料における 計数及び表記の取扱い	グループ会社の略称等：みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)
	2行合算：BK、TBの単体計数の合算値 グループ合算：BK、TB、SC、及び主要子会社の単体計数の合算値

# 収益の状況

## 決算の概要

- 第1四半期の親会社株主純利益は1,182億円  
上期計画2,400億円に対し49%の進捗
- 連結業務純益は、市場部門における国債等債券売却益の減少を主因に前年同期比減少
- 与信関係費用の戻入益や、政策保有株式の売却推進等に  
伴う株式等関係損益、米国子会社における税効果影響等が  
親会社株主純利益に寄与

〈連結〉 (億円)

	2017年度 第1四半期	前年同期比
連結粗利益	4,401	△ 1,107
<b>連結業務純益<sup>*1</sup></b>	<b>843</b>	<b>△ 1,186</b>
与信関係費用	192	+ 138
株式等関係損益	623	+ 486
経常利益	1,423	△ 498
<b>親会社株主純利益<sup>*2</sup></b>	<b>1,182</b>	<b>△ 143</b>

\*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

\*2: 親会社株主に帰属する四半期純利益

\*3: 前年同期の計数を2017年度管理会計ベースに組み換えて算出

(ご参考) ≪為替レート(公示仲値)≫ 2017/6末:1ドル=112.00円 (2016/6末:1ドル=102.96円)

〈2行合算〉 (億円)

	2017年度 第1四半期	前年同期比
業務粗利益	2,959	△ 975
顧客部門	2,353	△ 346 <sup>*3</sup>
市場部門・その他	605	△ 628 <sup>*3</sup>
経費(除く臨時処理分)	△ 2,385	△ 66
<b>実質業務純益</b>	<b>574</b>	<b>△ 1,042</b>
与信関係費用	155	+ 99
株式等関係損益 <sup>*4</sup>	715	+ 580
経常利益	1,139	△ 295
<b>四半期純利益</b>	<b>1,070</b>	<b>+ 34</b>

〈みずほ証券〉<sup>\*5</sup>

純営業収益	674	△ 393
販管費	△ 615	+ 202
経常利益	62 <sup>*6</sup>	△ 190
<b>みずほ証券の株主に帰属する四半期純利益<sup>*2</sup></b>	<b>52</b>	<b>△ 41</b>

〈親会社株主純利益<sup>\*2</sup>その他連単差〉

アセットマネジメントOne	51	－
みずほ銀行主要海外子会社	104 <sup>*7</sup>	+ 74
みずほ信用保証	47	△ 70
その他子会社及び連結調整	△ 142	△ 140

\*4: ETF関係損益134億円(前年同期比+128億円)を含む

\*5: 米国みずほ証券は2016年度第2四半期から、新光投信は同第3四半期からみずほ証券連結の対象外

\*6: みずほ証券連結と米国みずほ証券(1Q)の経常利益の単純合算は91億円

\*7: 米国みずほ証券の四半期純利益(1Q)17億円を含む

# バランスシート of 状況

## 貸借対照表 (2017年6月末)

連結

総資産 200兆円 (+0.1兆円)

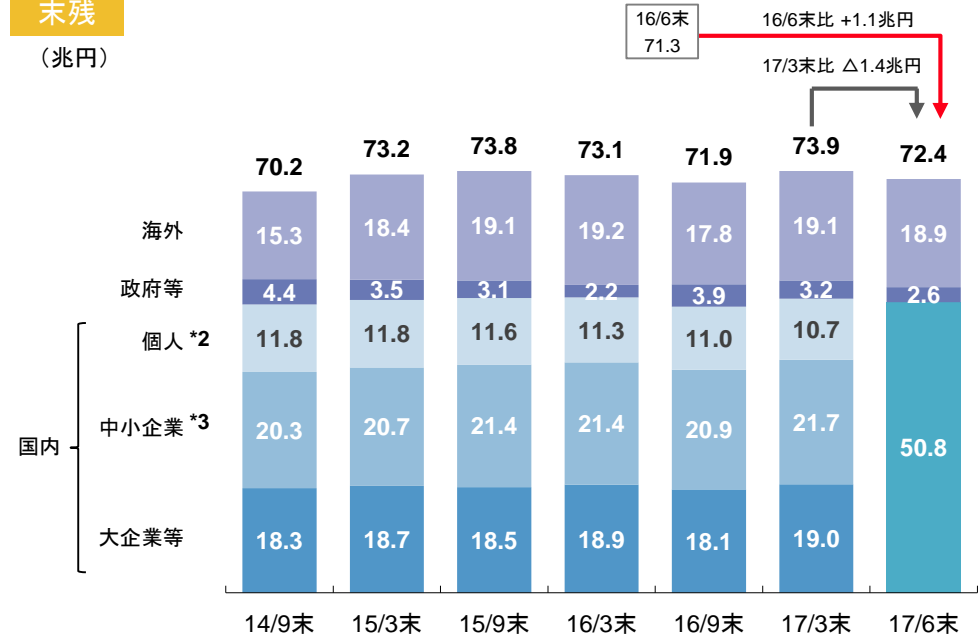
( )内は前年度末比



## 貸出金残高 \*1

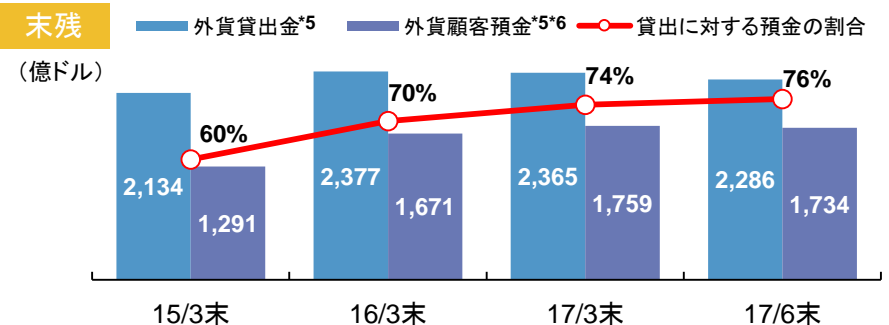
2行合算

末残  
(兆円)



## (参考) 外貨預貸構造 \*4

BK、管理会計



\*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、銀行勘定

\*2: 消費者ローン残高 \*3: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額

\*4: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人) \*5: 国内を含む

\*6: 17/1Qに管理会計ルールを変更。変更前の計数は、16/3末:1,685億ドル、17/3末:1,798億ドル

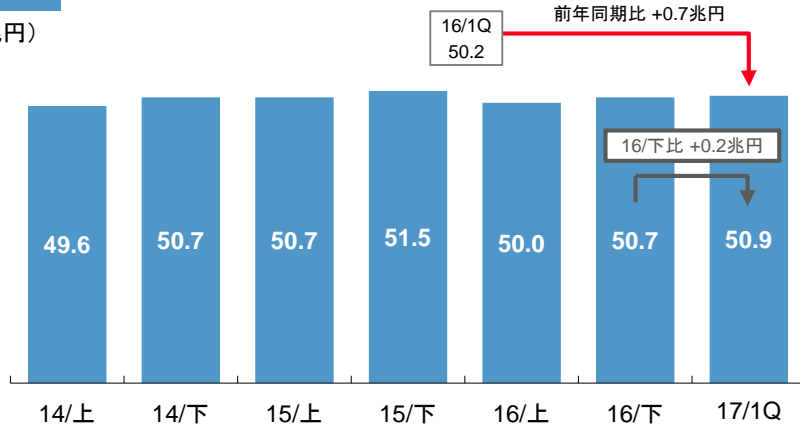
# 貸出金の状況

## 国内貸出金残高 \*1

2行合算

平残

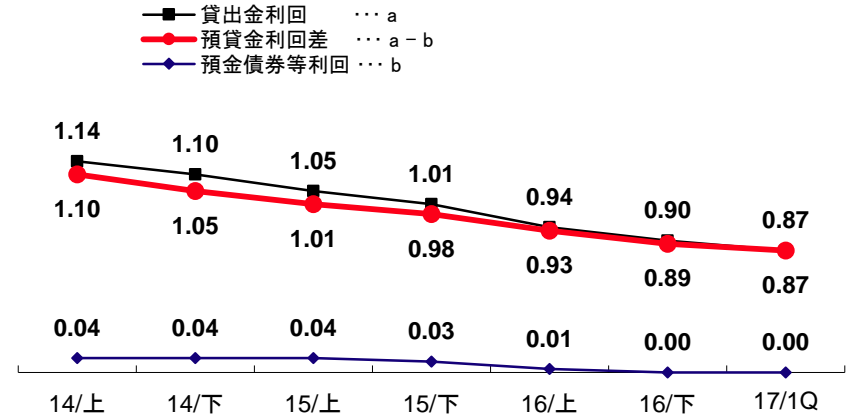
(兆円)



## 国内預貸金利回差 \*2

2行合算

(%)

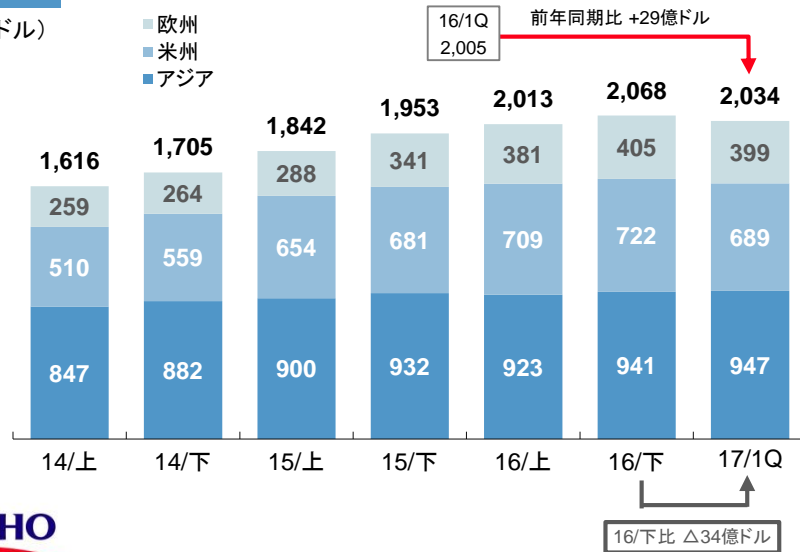


## 海外貸出金残高 \*3 \*4

BK、管理会計

平残

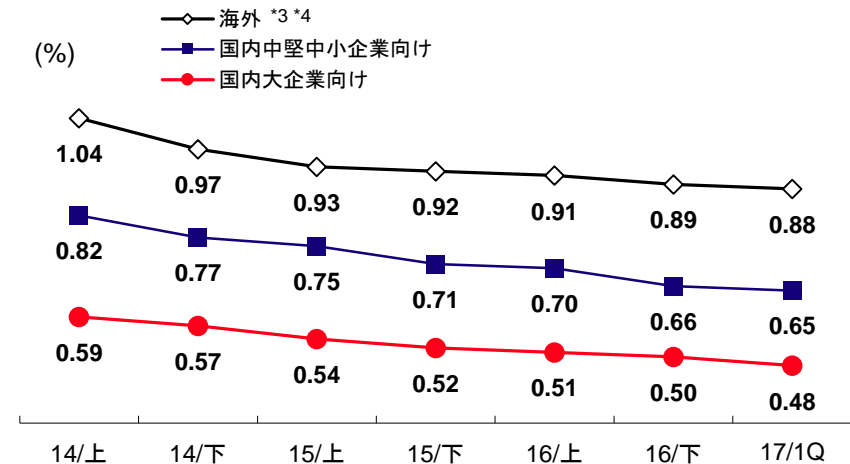
(億ドル)



## 貸出スプレッド

BK、管理会計

(%)



\*1: (株)みずほフィナンシャルグループ及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定

\*2: 金融機関(株)みずほフィナンシャルグループを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

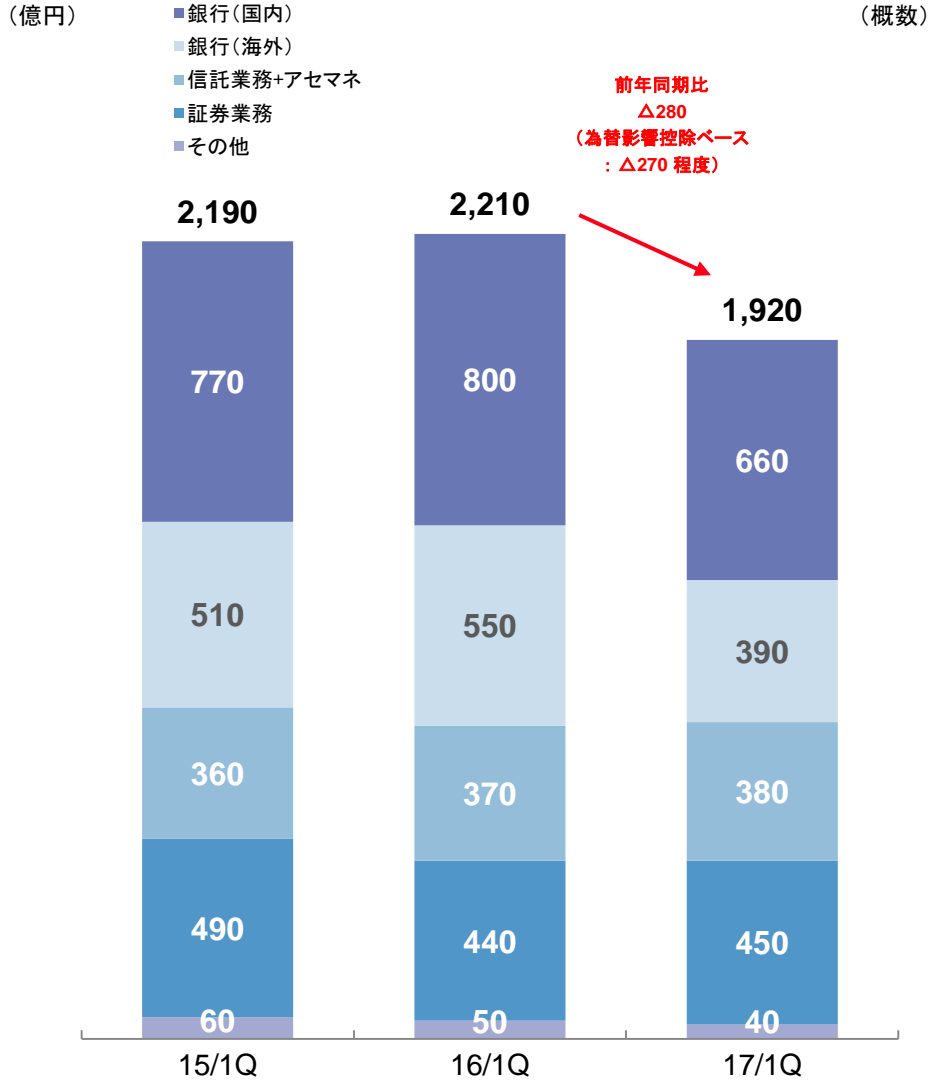
\*3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)

\*4: 17/1Qに管理会計ルールを変更。14/上期～16/下期実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出

# 非金利収支

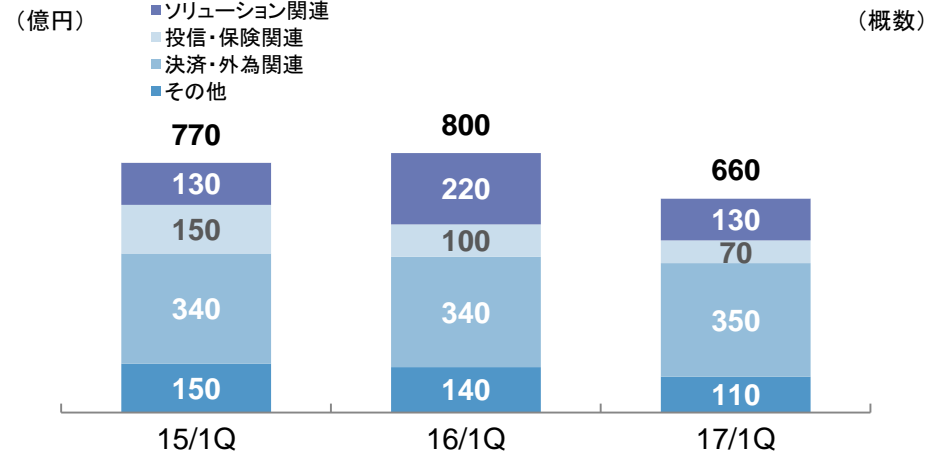
## 非金利収支(顧客部門)<sup>\*1</sup>

グループ合算、管理会計



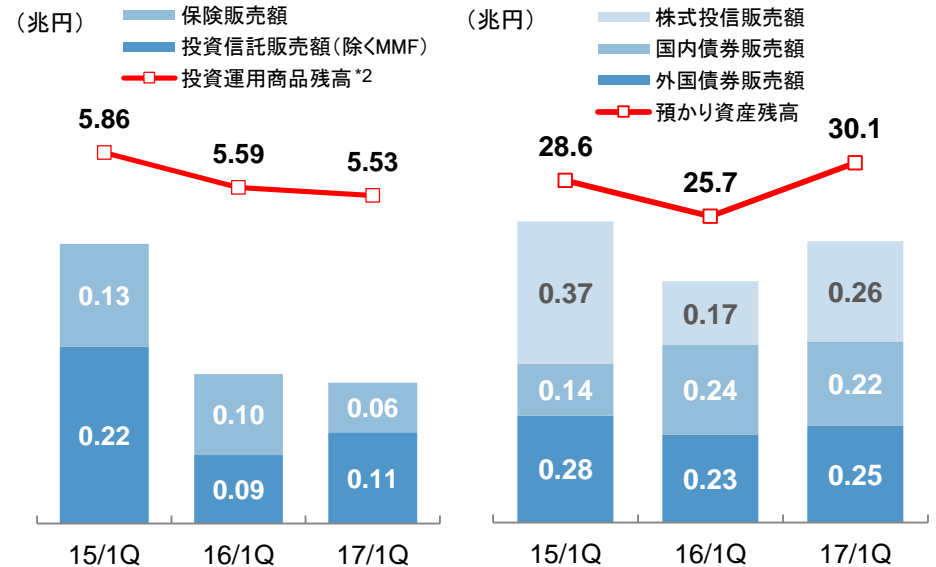
## (参考)銀行(国内)非金利収支内訳

グループ合算、管理会計



## (参考)投資運用商品

2行合算(左)  
SCリテール・事業法人部門(右)

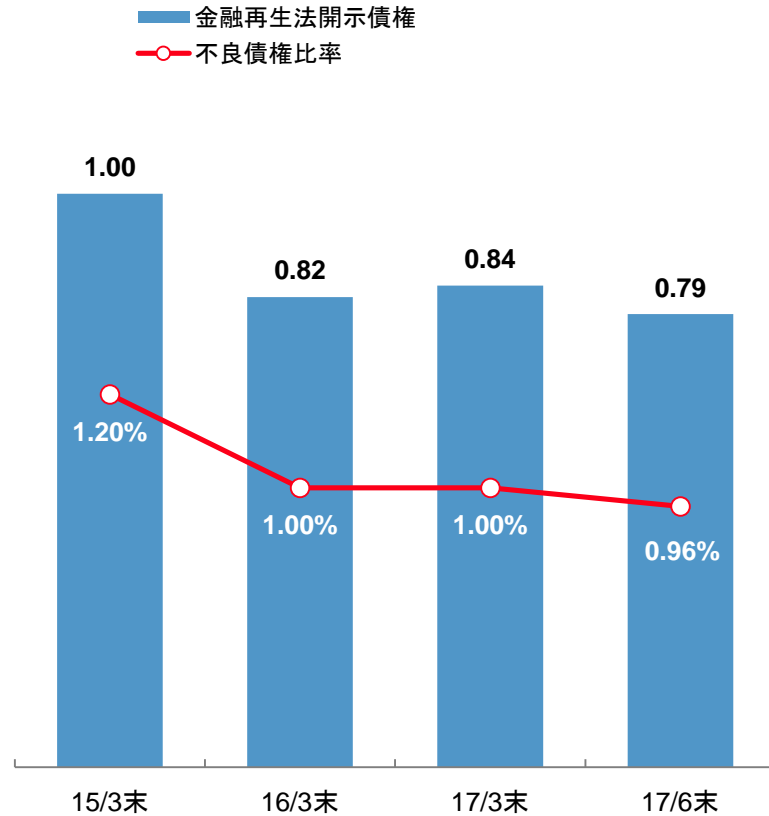


# 財務の健全性(1)

## 金融再生法開示債権\*

2行合算

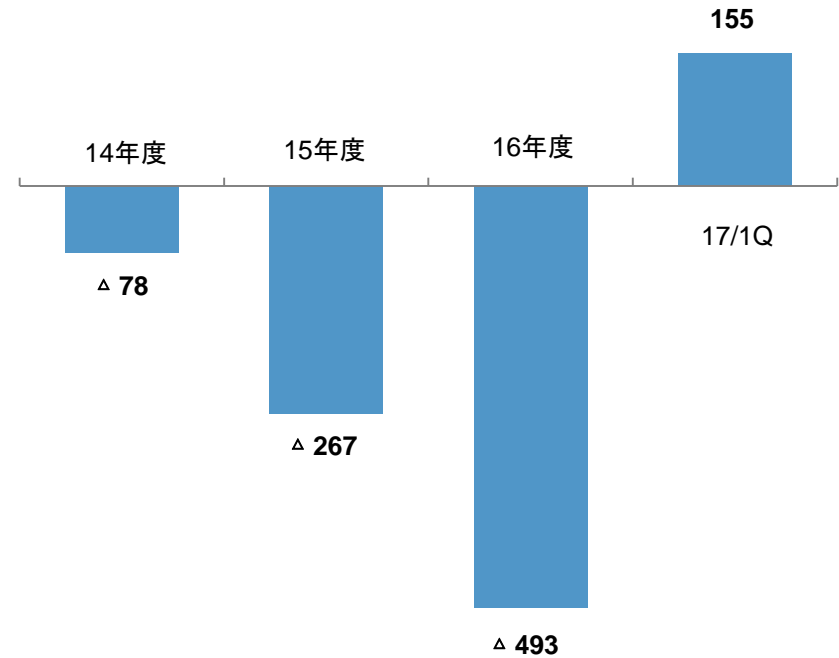
(兆円)



## 与信関係費用\*

2行合算

(億円)

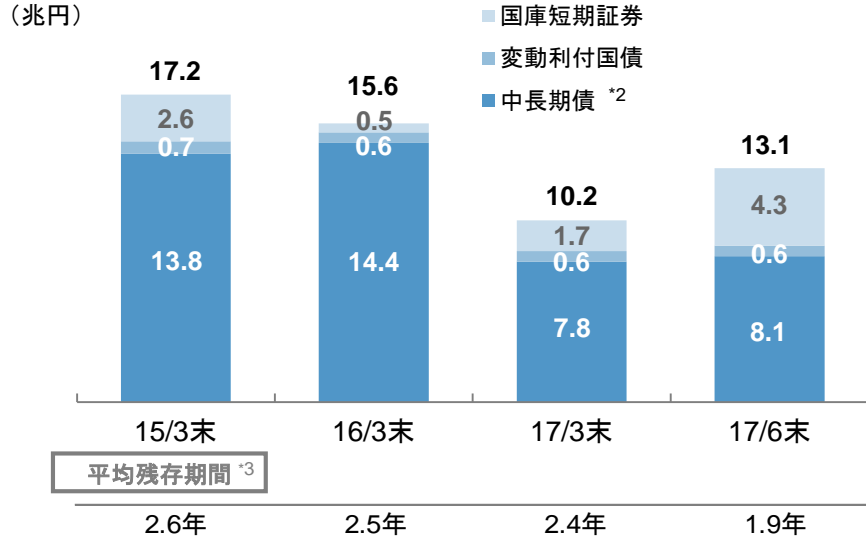


\* 銀行勘定+信託勘定

# 財務の健全性(2)

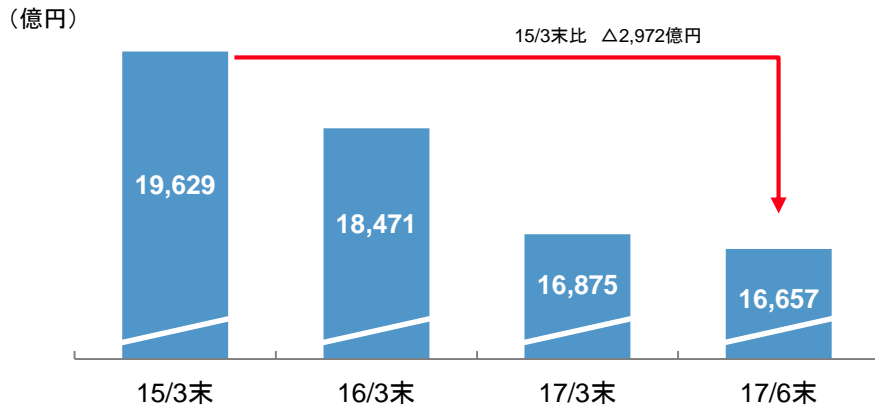
## 日本国債残高<sup>\*1</sup>

2行合算  
取得原価ベース



## 株式残高<sup>\*1</sup>

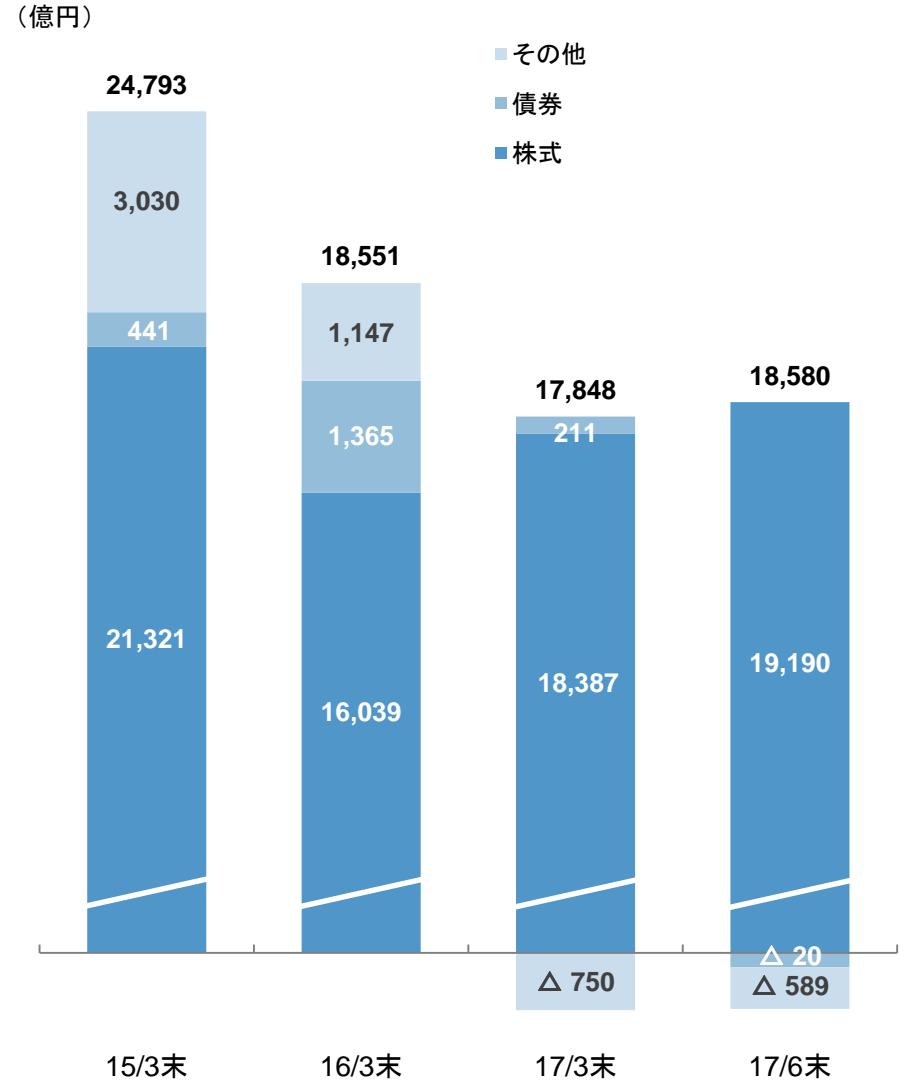
連結  
取得原価ベース



\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 残存期間1年以内のものを含む \*3: 除く変動利付国債

## その他有価証券評価差額<sup>\*1</sup>

連結  
純資産直入処理対象分



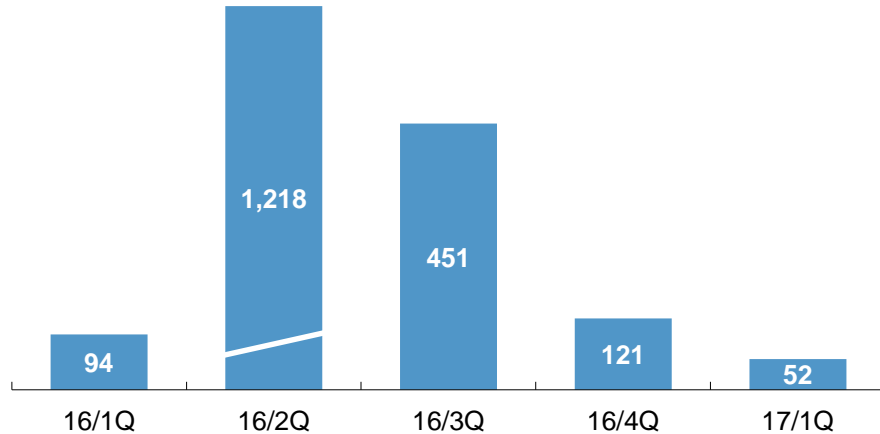


# (参考)みずほ証券

## 親会社株主純利益<sup>\*1</sup>

みずほ証券連結

(億円)



\*1: 親会社株主に帰属する四半期純利益

## 純営業収益の状況

みずほ証券連結

(億円)

(ご参考)

(ご参考)

	2016年度 第1四半期	2016年度 <sup>*3</sup> 第1四半期 (含む米国みずほ証券、 除く新光投債)		2017年度 <sup>*4</sup> 第1四半期 (含む米国みずほ証券、 除く新光投債)	
				前年同期比	
受入手数料	546	449	376	△ 169	518
トレーディング損益	443	443	272	△ 171	264
営業有価証券等損益	△ 0	△ 0	5	+ 5	5
金融収支	77	77	20	△ 57	89
<b>純営業収益</b>	<b>1,067</b>	<b>970</b>	<b>674</b>	<b>△ 393</b>	<b>877</b>

\*3: みずほ証券連結(2016年度1Q)から新光投債(同)を単純控除

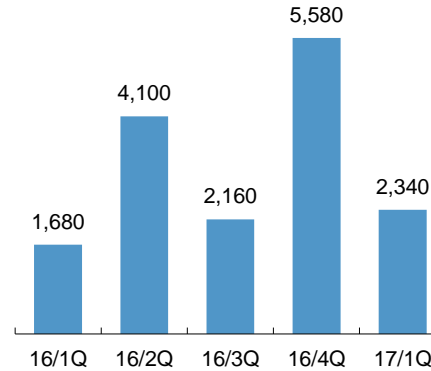
\*4: みずほ証券連結(2017年度1Q)と米国みずほ証券(同)を単純合算

## リテール関連実績

### 資産導入額

概数

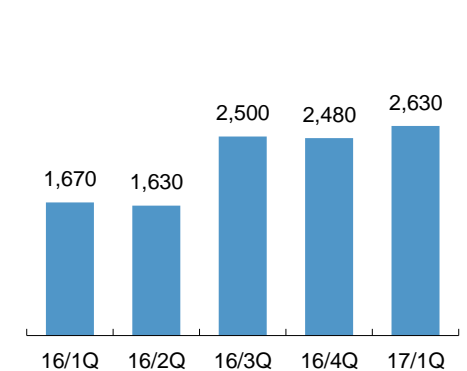
(億円)



### 株式投信販売額<sup>\*2</sup>

概数

(億円)



\*2: 国内営業(私募投信を含み、分配再投資額を除く)

## 主要リーグテーブル

2017/4/1-2017/6/30

M&A公表案件 <sup>*5</sup>	1位		42件
内外エクイティ総合 <sup>*6</sup>	4位	シェア	11.8%
国内公募債総合 <sup>*7</sup>	3位	シェア	18.4%
総合ABS主幹事 <sup>*8</sup>	1位	シェア	26.0%
米州DCM <sup>*9</sup>	11位	シェア	2.7%

\*5: 件数ベース、日本企業関連、不動産案件除く 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

\*6: 引受金額ベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

\*7: 引受金額ベース、条件決定日ベース 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く 出所: アイ・エヌ情報センターのデータを基に作成

\*8: 取引金額ベース、払込日ベース 出所: トムソン・ロイターのデータを基に作成

\*9: 投資適格以上の米州企業が発行する発行額2.5億米ドル以上の債券引受金額ベース 出所: Dealogicのデータを基に作成

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。